

(別紙様式1)

指定活用団体指定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

指定申請団体の住所  
指定申請団体の名称  
代表者の氏名 印

指定活用団体の指定を受けたいので、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）第20条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 指定申請団体の名称
2. 指定申請団体の住所
3. 民間公益活動促進業務を行う事務所の所在地

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

※記入上の注意点

○印について

「代表理事の印」として印鑑登録済の印を押印してください。

○住所及び事務所の所在地

- ・登記のとおり記載してください。
- ・住所は、主たる事務所の所在地を記載してください。
- ・従たる事務所がある場合において、当該事務所においても民間公益活動促進業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。

(別紙様式2)

基本情報

フリガナ		
指定申請団体の名称		
住所及び連絡先	住所	
	代表電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	ホームページ	
代表理事の氏名		
事業年度 (開始日～終了日)		月 日 ～ 月 日
申請業務担当者	氏名	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	

(別紙様式3)

1. 評議員名簿

フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月日＞ <sup>※1</sup>	常勤/非常勤 <sup>※2</sup>	生年月日	住所	備考 <sup>※3</sup> (評議員の構成の多様性について記載して下さい)
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	
＜年 月 日＞		年 月 日	〒 —	

※1 就任予定者については、就任予定年月日を記載してください。

※2 常勤/非常勤欄については、常勤と非常勤のどちらかを記載してください。

※3 備考欄については、例えば経済界、金融界、学識経験者等の分野を記載する等、評議員の構成の多様性について言及して下さい。

※4 必要に応じて行数を調整してください。

(別紙様式3)

2. 理事名簿

フリガナ 氏名 <就任(予定)年月日>※1	常勤/非常勤※2	生年月日	住所	代表理事※3	備考
<年 月 日>		年 月 日	〒 —		
<年 月 日>		年 月 日	〒 —		
<年 月 日>		年 月 日	〒 —		

- ※1 就任予定者については、就任予定年月日を記載してください。
- ※2 常勤/非常勤欄については、常勤と非常勤のどちらかを記載してください。
- ※3 代表理事欄については、該当者に「○」を記載してください。
- ※4 必要に応じて行数を調整してください。

(別紙様式3)

3. 監事名簿

フリガナ 氏名 <就任(予定)年月日>※1	常勤/ 非常勤※2	生年月日	住所	資格※3	備考
<年 月 日>		年 月 日	〒 —		
<年 月 日>		年 月 日	〒 —		

- ※1 就任予定者については、就任予定年月日を記載してください。
- ※2 常勤/非常勤欄については、常勤と非常勤のどちらかを記載してください。
- ※3 資格の欄は、公認会計士、税理士等を記載してください。
- ※4 必要に応じて行数を調整してください。

(別紙様式3)

4. 会計監査人名簿

フリガナ 氏名又は名称 <就任(予定)年月日>※1	生年月日※2 年 月 日	住所 〒 —	ホームページ及び 連絡先※3	備考

- ※1 就任予定者については、就任予定年月日を記載してください。
- ※2 会計監査人が法人の場合は、生年月日の記載は不要です。
- ※3 会計監査人が個人の場合は、「ホームページ及び連絡先」欄の記載は不要です。
- ※4 必要に応じて行数を調整してください。

(別紙様式3)

5. 職員名簿

フリガナ 氏名 <就任(予定)年月日>*1	常勤/非常勤*2	生年月日	住所	備考
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	
<年月日>		年 月 日	〒 —	

- \*1 就任予定者については、就任予定年月日を記載してください。
- \*2 常勤/非常勤欄については、常勤と非常勤のどちらかを記載してください。
- \*3 必要に応じて行数を調整してください。

(別紙様式4)

履歴書

ふりがな：  
氏名：  
生年月日：  
年齢：  
住所：  
電話番号：  
学歴：○年○月 ○○入学  
○年○月 ○○卒業

顔写真  
縦 3cm×横 4cm  
(3ヶ月以内に撮  
影した上半身正  
面の写真)

職歴：○年○月 ○○入社  
○年○月 ○○退社

賞罰：

※記入上の注意点

○氏名について

旧姓等の通称名を使用している場合には、( ) 書きで本名を併記して下さい。

○年齢について

平成30年10月1日時点における満年齢を記載してください。

○学歴について

大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する場合、全ての学歴を記入し、それ以外の場合には、最終学歴(学部学科等を含む。)を記入して下さい。

○職歴について

すべての職歴(自営業、主婦、無職、起業経験等を含む)を記入するとともに、役職等についても明記して下さい。また、各職歴について在職期間を明確にし、現職については「現在に至る」と記入して下さい。

○賞罰について

公的機関等からの表彰又は職務上の表彰や懲戒処分等を記入して下さい。

○会計監査人について

法人の場合は、本様式によらずに、法人の概要及び監査実績がわかる資料(A4版)を提出して下さい。個人の場合は、本様式1ページ目及び監査実績がわかる資料(A4版)を提出して下さい。

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

氏名

印



【別紙】

1. 氏名

〇〇 〇〇

2. 指定後の団体における所属部署、役職、担当業務の内容

所属部署	
役職	
担当業務 の内容	

3. 上記担当業務を踏まえた専門的能力等に関する事項（実務経験、資格、免許）

例) 実務経験が〇年以上あり〇〇等の実績を有する。  
弁護士、公認会計士、税理士等  
※資格や免許を有する場合には、当該資格等を有することを証する書類の  
写しを添付してください。

※以下は、「3. 専門的能力等に関する事項」について補足的に確認するものです。該当する実績等がある場合は、上段右欄に「○」を記載した上で、下段に具体的な実績等につきご記入下さい。

3-1. 社会貢献に関する活動について

社会貢献に関する活動経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-2. 民間公益活動やソーシャル・イノベーションについて

民間公益活動やソーシャル・イノベーションに関する十分な知識の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-3. 助成について

公募要領の作成や審査、選定の経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-4. 財務及び会計について

財務及び会計に関する十分な知識及び経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-5. 社会的インパクト評価について

社会的インパクト評価の実施や支援の経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-6. 資金分配団体になり得る団体について

資金分配団体になり得る団体に関する十分な知見やネットワークの有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-7. 非資金的支援について

事業実施に係る経営支援や人材支援等の非資金的支援の経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-8. ICTを活用したシステム開発について

ICTを活用したシステム開発に関する知見の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-9. 案件組成や案件発掘について

案件組成や案件発掘に関する経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-10. 科学技術分野の動向について

科学技術分野の動向に関する知見の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-11. 英語能力

海外のカウンターパートや外国政府及び国際機関等の諸機関、民間企業等との円滑なコミュニケーションを行える能力及び経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

3-12. その他

上記以外の専門的能力及び経験の有無	
(具体的な実績等を記載)	

(別紙様式5)

就 任 承 諾 書

年 月 日

(指定申請団体の名称) 殿

氏名

印

私は、指定活用団体に指定された後の〇〇(指定申請団体の名称)の(評議員、理事、監事、会計監査人、職員)として、〇〇年〇〇月〇〇日から就任することを承諾します。

※記入上の注意点

○氏名は、本人が自署すること。

○上記は記載例ですが、就任の意思及び時期を確認していることが必要です。

○指定活用団体に指定された後に、合理的な理由がなく、就任予定者が上記申告どおり就任せず又は就任後に相当の期間を経ずに辞職した場合には、虚偽の指定

(別紙様式 6)

役員又は職員の構成についての確認書

平成 年 月 日

内閣総理大臣 殿

指定申請団体の名称

代表者の氏名

印

当法人は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）第 20 条第 1 項の規定により、指定の申請をするに際し、下記事項について確認しました。

記

指定活用団体に指定された後の当法人の役員又は職員の構成が、以下の要件に該当し、民間公益活動促進業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は 3 親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の 3 分の 1 を超えないこと（監事についても同様）。
- (2) 他の同一の団体の理事又は職員である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の 3 分の 1 を超えないこと（監事についても同様）。
- (3) 職員が特定の団体の出身者に偏らないこと。

※記入上の注意点

指定活用団体に指定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の指定申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を法人において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に 10 年間保存してください。

(別紙様式7)

役員及び評議員の年間報酬等見込額並びに職員の給与の年間支給見込額について

(単位：千円)

役職名	年間報酬等見込額 (※2)	備考 (※3)
評議員 (常勤/非常勤) ※1		
代表理事 (常勤/非常勤) ※1		
理事A (常勤/非常勤) ※1		
理事B (常勤/非常勤) ※1		
監事A (常勤/非常勤) ※1		
監事B (常勤/非常勤) ※1		

役職名	職員の給与の年間支給見込額 (※2)	備考 (※3、※4)
職員(管理職)の一人当たり給与		人数：○人
職員(管理職以外)の一人当たり給与		人数：○人

- ※1 常勤又は非常勤の別を( )書きで記載してください。
- ※2 年間報酬等見込額及び職員の給与の支給見込額には、賞与及び諸手当を含めた額を記載してください。
- ※3 年間報酬等見込額及び職員の給与の支給見込額を計算するにあたり留意点があれば備考欄に記載してください。
- ※4 職員については、備考欄に管理職の職員数及び管理職以外の職員数を記載してください。
- ※5 必要に応じて行数及び行の高さを調整してください。

(別紙様式 8)

民間公益活動促進業務以外の業務に関する説明書

平成 年 月 日

内閣総理大臣 殿

指定申請団体の名称

代表者の氏名

印

民間公益活動促進業務以外の業務を行う場合には次のとおり記載して下さい

当法人は、指定活用団体に指定された後において、民間公益活動促進業務以外の業務を実施する予定ですが、以下のとおり、民間公益活動促進業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがない旨を説明します。

(1) 民間公益活動促進業務とその他の業務の職員、組織及び予算等が実質的に区分されていること。

(説明内容を記載して下さい)

(2) 民間公益活動促進業務が法人の主たる業務となっていること。

(説明内容を記載して下さい)

(3) 民間公益活動促進業務以外の業務を実施することにより、民間公益活動促進業務の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

(説明内容を記載して下さい)

(4) 社会的信用を維持する上でふさわしくない業務又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務を行わないこと。

(説明内容を記載して下さい)

民間公益活動促進業務以外の業務を行わない場合には次のとおり記載して下さい

当法人は、指定活用団体に指定された後において、民間公益活動促進業務以外の業務を行う予定はありません。



(別紙様式 9)

## 誓約書

平成 年 月 日

内閣総理大臣 殿

指定申請団体の名称  
代表者の氏名

印

当法人は、下記 1 から 3 のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約書が虚偽であり、又はこの誓約書に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、内閣府において必要と判断した場合には、提出した役員名簿上の個人情報警察に提供することについて同意します。

### 記

1. 次のいずれかに該当する団体（法第 17 条第 3 項各号）
  - (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
  - (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
  - (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
  - (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。次号において同じ。）
  - (5) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 法第 33 条第 1 条の規定により指定を取り消され、その取消の日から 3 年を経過しない団体（法第 20 条第 1 項第 5 号）
3. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体（法第 20 条第 1 項第 6 号）
  - (1) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者
  - (2) この法律の規定により罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

#### ※記入上の注意点

上記事項を法人において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に 10 年間保存してください。

(別紙様式10)

行政機関から受けた指導等に対する措置状況の一覧

指導等の年月日	指導等の内容	法人における措置状況

※1 指定申請の日の属する事業年度に、法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反したとして行政機関から受けた指導、命令等（書面によるものに限る。）に対する措置状況を記載してください。また、当該事業年度以前に受けたものでまだ改善がなされていないものも記載してください。

※2 該当がない場合には、「該当なし」と記載して下さい。